



## 2021年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2021年5月11日  
上場取引所 東証一部

上場会社名 帝人株式会社  
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>  
 代表取締役社長執行役員 鈴木 純  
 問合せ先責任者 IR部長 鳥居 知子 TEL (03)3506-4395  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

## 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	836,512	△2.0	54,931	△2.3	53,658	△1.2	△6,662	—
2020年3月期	853,746	△3.9	56,205	△6.3	54,337	△9.8	25,252	△44.0

(注) 包括利益 2021年3月期 25,363百万円 (—%) 2020年3月期 △1,436百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△34.70	—	△1.7	5.3	6.6
2020年3月期	131.63	124.43	6.3	5.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,548百万円 2020年3月期 1,997百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,036,427	428,257	39.2	2,115.61
2020年3月期	1,004,223	411,409	39.3	2,053.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 406,150百万円 2020年3月期 394,162百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	107,729	△79,587	△20,878	166,455
2020年3月期	94,214	△67,922	△8,059	156,290

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	11,513	45.6	2.9
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	9,598	—	2.4
2022年3月期 (予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		30.2	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	870,000	4.0	60,000	9.2	60,000	11.8	35,000	177.84

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 (社名) GSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd.  
 除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	197,953,707株	2020年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,975,760株	2020年3月期	6,013,284株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	191,956,835株	2020年3月期	191,836,956株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	110,027	△11.6	△2,203	—	16,987	△47.4	△14,669	—
2020年3月期	124,396	△6.8	3,642	△60.6	32,279	△27.0	28,487	△11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△76.42	—
2020年3月期	148.50	140.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	559,504	239,333	42.7	1,243.18
2020年3月期	559,327	256,557	45.8	1,333.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 238,663百万円 2020年3月期 255,963百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(表示方法の変更) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 全般的状況

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のグローバルレベルでの蔓延により、人々の活動が制限されたことで、当期の世界経済は低迷し、高い不確実性の中で推移しました。特に期前半での影響は大きく、その後一旦は持ち直したものの、期後半にかけては再度の拡大により回復ペースは鈍化しました。

帝人グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、「未来の社会を支える会社」になるという長期ビジョンのもと、「成長基盤の確立期」と位置づける2020年度から3か年の中期経営計画を策定しました。その初年度である当期においては、将来の収益拡大に向けた投資として、マテリアル事業領域におけるパラアラミド繊維の生産能力増強の設備投資、北米での自動車向け複合成形材料のテキサス新工場の建設や炭素繊維新工場の立ち上げ準備を進めました。また、ヘルスケア事業領域では武田薬品工業(株)からの糖尿病治療薬販売承継を決定し、事業間の融合分野として再生医療等製品事業への参入を目的とした(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（以下、「J-TEC」）のTOBによる子会社化を行うなど、大型投資を推し進めました。

帝人グループの当期の連結決算は、COVID-19影響で繊維・製品事業における医療用防護具（ガウン等）やIT事業が好調であったことに加えて、ヘルスケア事業領域も薬価改定影響を受ける中で底堅く推移しました。一方でマテリアル事業領域においては自動車用途や航空機用途を中心として需要低下の影響を受けました。これらの結果、売上高は前期対比2.0%減の8,365億円、営業利益は同2.3%減の549億円となり、経常利益は同1.2%減の537億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は航空機需要が長期に亘り低迷するとの見通しに基づく炭素繊維事業の固定資産減損損失の計上等により、67億円の損失（前期は253億円の利益）となりました。

その結果、収益性を示すROEは△1.7%となり中期経営計画最終年度（2022年度）目標（10%以上）を大きく下回る一方、キャッシュ創出力を示すEBITDAはCOVID-19の影響を受ける中、前期と同水準の1,068億円を維持しました。また、営業利益ROICについては、中期経営計画最終年度目標（8%以上）水準を満たす8.6%となりました。

#### 2) セグメント別概況

##### ① マテリアル事業領域：COVID-19影響により自動車用途や航空機用途は需要減となるも、期後半における自動車市場の回復に伴い自動車向け販売は回復。各事業分野において活動抑制等により販管費が減少

売上高は2,970億円と前期対比306億円の減収（9.3%減）、営業利益は10億円と前期対比149億円の減益（94.0%減）となり、EBITDAは前期対比133億円減の315億円となりました。

アラミド事業分野では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」において、タイヤ補強材、摩擦材などの自動車関連や光ファイバーを含む用途全般において販売量が減少しましたが、各市場の回復に伴い販売量が回復しました。

樹脂事業分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、期後半から販売量が回復し通期では前期並みを維持しました。また、期後半から主原料であるBPA市況価格が高騰した影響を受けて、販売価格改定を進めています。

炭素繊維事業分野では、需要が減少した航空機用途において炭素繊維「テナックス」の販売量が大幅に減少したため、風力発電用途やレクリエーション用途等の航空機用途以外への販売を強化しました。将来に向けた航空機向け中間材料開発や北米新工場稼働に向けた先行投資を継続実施しています。

複合成形材料事業分野では、期初に、OEM生産大幅減により米国Continental Structural Plastics社（CSP）の自動車部品の生産・販売が大きく影響を受けましたが、SUV・ピックアップトラックを始めとする米国自動車市場が回復し、大幅に改善しました。米国において比較的高水準の失業給付が継続している影響で、CSPにおいて工場稼働が回復する中で従業員の確保が課題となっており、定着率改善のための対策を推進しています。

##### ② ヘルスケア事業領域：「フェブリク」を中心に国内医薬品の薬価改定影響があったものの、「フェブリク」の販売や在宅医療の販売が拡大。COVID-19影響の中、オンラインによる非対面の営業活動等により、販管費が減少

売上高は1,487億円と前期対比53億円の減収（3.4%減）、営業利益は315億円と前期対比10億円の減益（3.2%減）となり、EBITDAは前期対比9億円減の437億円となりました。

医薬品分野では、国内市場において、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」を中心に2020年4月の薬価改定の影響を受けましたが、「フェブリク」や先端巨大症・下垂体性巨人症/神経内分泌腫瘍治療剤「ソマチュリン\*」が順調に販売量を拡大しました。

\* ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法 (HOT) 市場において、病院内における感染回避のため在宅医療導入が選択されるケースが増えたことと携帯型酸素濃縮器の展開等により、レンタル台数が伸長しました。在宅持続陽圧呼吸療法 (CPAP) 市場においては、COVID-19影響により入院検査数が減少し市場拡大は昨年より鈍化しましたが、開業医向け市場は拡大しており、レンタル台数の増加が継続しています。また、遠隔モニタリング算定要件が緩和され、診療支援ツール「ネムリンク」導入施設が増加しています。

ヘルスケア新事業分野では、人工関節・吸収性骨接合材等の埋め込み型医療機器事業において、期初はCOVID-19影響による手術延期により販売数量が減少しましたが、第2四半期以降の手術数の回復および新製品の販売拡大により、累計の売上が前年比増となりました。

### ③ 繊維・製品事業

売上高は3,149億円と前期対比86億円の増収 (2.8%増)、営業利益は175億円と前期対比121億円の増益 (223.3%増) となり、EBITDAは前期対比115億円増の239億円となりました。

COVID-19影響により、テキスタイル、重衣料は苦戦しましたが、医療従事者向けの医療用防護具 (ガウン等) の供給が業績に大きく貢献しました。在宅需要にマッチした衣料品販売が堅調で、感染予防に向けた機能性マスクや水処理向けポリエステル短繊維等が好調に推移しました。期初に苦戦した自動車関連部材は期後半にかけて回復が鮮明となり、活動抑制による販管費減も業績に寄与しました。

### ④ IT事業

売上高は581億円と前期対比95億円の増収 (19.6%増)、営業利益は104億円と前期対比26億円の増益 (32.9%増) となり、EBITDAは前期対比26億円増の113億円となりました。

ITサービス分野は病院向けを中心にCOVID-19の影響を受けましたが、ネットビジネス分野の電子コミックサービスは、読者層拡大を背景に好調に推移しました。

### ⑤ その他

売上高は178億円と前期対比5億円の増収 (2.7%増)、営業損失は2億円(前期は営業利益3億円)となり、EBITDAは前期対比6億円減の7億円となりました。

東証JASDAQグロース市場に上場しているJ-TECをTOBにより子会社化し、期末より連結を開始しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、炭素繊維事業における減損損失により固定資産が減少しましたが、再生医療等製品事業への進出を目的としたJ-TECの株式取得に伴うのれんの計上や保有株式時価の上昇等もあり、前期末対比322億円増加の10,364億円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加等により、前期末対比154億円増加の6,082億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により減少しましたが、主要通貨に対する円安の進行による為替換算調整勘定の増加や保有株式の時価評価に関わる評価差額の増加等もあり、前期末対比168億円増加の4,283億円となりました。この結果、D/Eレシオは0.9倍、自己資本比率は39.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金性費用を除いた利益及び運転資本の減少による資金収入等があり、合計で1,077億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アラミド事業と複合成形材料事業の生産能力増強を目的とした設備投資の実施、再生医療等製品事業への進出を目的としたJ-TECの株式取得等により、796億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは281億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当の支払いと借入金返済により、209億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は102億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、変異種ウイルスによる感染再拡大の懸念等、依然として不透明感は継続する一方、世界各国でのワクチン接種の普及等により、前期に対し経済活動が回復することを前提として見通しを策定しました。通期の連結業績見通しは、売上高8,700億円（前期比4.0%増）、営業利益は600億円（同9.2%増）、経常利益は600億円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円（同417億円増）と予想しています。

また、重要指標であるROEは8%、EBITDAは1,300億円、営業利益ROICは7%と予想しています。

当該業績予想の前提となる通期平均の為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=125円、また原油価格（Dubai）はバレル当たり60米ドルとしています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年3月期 (A)	8,700	600	600	350
2021年3月期 (B)	8,365	549	537	△67
増減額 (A-B)	+335	+51	+63	+417
増減率	+4.0%	+9.2%	+11.8%	-

(参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	2021年3月期		2022年3月期 (見通し)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
マテリアル	2,970	10	3,400	110
ヘルスケア	1,487	315	1,800	400
繊維・製品	3,149	175	2,650	70
IT	581	104	650	100
その他	178	△2	200	△20
消去又は全社	-	△52	-	△60
合計	8,365	549	8,700	600

(参考) 主要経営指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期 (見通し)
ROE	15.7%	12.5%	11.2%	6.3%	△1.7%	8%
営業利益ROIC	10.0%	11.2%	9.3%	8.7%	8.6%	7%
EBITDA (億円)	958	1,155	1,076	1,072	1,068	1,300

(注) ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

営業利益ROIC：営業利益／期首・期末平均投下資本

※投下資本・・・純資産＋有利子負債－現金及び預金

EBITDA：営業利益＋減価償却費（のれんを含む）

2022年3月期（見通し）の営業利益ROICは、期首の投下資本に糖尿病薬販売権等承継による増加を含めて算出

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、現行のグループ会計方針との差異分析等の整理を実施しており、その適用時期についても検討を進めています。

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,500	170,185
受取手形及び売掛金	167,194	181,020
有価証券	36,000	—
商品及び製品	96,935	89,693
仕掛品	11,735	10,442
原材料及び貯蔵品	34,429	40,909
短期貸付金	12,127	13,806
その他	33,926	28,859
貸倒引当金	△523	△334
流動資産合計	505,323	534,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,037	65,088
機械装置及び運搬具(純額)	110,956	100,467
土地	43,174	42,813
建設仮勘定	42,226	39,470
その他(純額)	34,689	34,454
有形固定資産合計	296,081	282,291
無形固定資産		
のれん	23,813	39,355
その他	36,574	34,989
無形固定資産合計	60,387	74,344
投資その他の資産		
投資有価証券	76,633	84,797
長期貸付金	2,063	2,098
退職給付に係る資産	31,388	31,124
繰延税金資産	9,578	4,642
その他	24,373	23,754
貸倒引当金	△1,604	△1,202
投資その他の資産合計	142,432	145,212
固定資産合計	498,900	501,847
資産合計	1,004,223	1,036,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,068	92,544
短期借入金	98,372	95,387
1年内返済予定の長期借入金	34,268	18,065
1年内償還予定の社債	—	20,010
未払法人税等	5,464	5,577
事業構造改善引当金	1,089	2,330
未払費用	21,912	23,645
その他	46,467	52,496
流動負債合計	287,640	310,054
固定負債		
社債	35,024	15,000
長期借入金	202,013	218,857
事業構造改善引当金	2,325	—
退職給付に係る負債	39,464	37,500
資産除去債務	2,228	1,077
リース債務	10,764	11,275
繰延税金負債	2,929	4,346
その他	10,426	10,061
固定負債合計	305,174	298,116
負債合計	592,814	608,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,692	103,756
利益剰余金	247,055	229,805
自己株式	△13,131	△13,047
株主資本合計	409,449	392,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,403	21,840
繰延ヘッジ損益	△1,020	607
為替換算調整勘定	△23,217	△7,087
退職給付に係る調整累計額	△3,452	△1,557
その他の包括利益累計額合計	△15,286	13,804
新株予約権	772	899
非支配株主持分	16,475	21,209
純資産合計	411,409	428,257
負債純資産合計	1,004,223	1,036,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	853,746	836,512
売上原価	590,321	581,515
売上総利益	263,424	254,997
販売費及び一般管理費	207,219	200,066
営業利益	56,205	54,931
営業外収益		
受取利息	928	680
受取配当金	1,444	1,322
持分法による投資利益	1,997	2,548
為替差益	1,145	—
デリバティブ評価益	7	2,276
雑収入	1,283	1,490
営業外収益合計	6,804	8,317
営業外費用		
支払利息	3,717	2,831
為替差損	—	3,615
デリバティブ評価損	2,168	—
投資事業組合運用損	324	998
寄付金	408	373
雑損失	2,056	1,773
営業外費用合計	8,673	9,589
経常利益	54,337	53,658
特別利益		
固定資産売却益	160	1,821
投資有価証券売却益	5,998	2,626
段階取得に係る差益	—	2,009
その他	548	7
特別利益合計	6,706	6,463
特別損失		
固定資産除売却損	2,677	2,192
投資有価証券評価損	114	1,001
減損損失	11,030	44,101
事業構造改善費用	4,232	125
新型コロナウイルス感染症による損失	—	267
その他	1,432	3,085
特別損失合計	19,485	50,770
税金等調整前当期純利益	41,557	9,351
法人税、住民税及び事業税	12,306	12,467
法人税等調整額	2,272	1,098
法人税等合計	14,578	13,565
当期純利益又は当期純損失(△)	26,980	△4,213
非支配株主に帰属する当期純利益	1,727	2,448
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	25,252	△6,662

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	26,980	△4,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,656	9,894
繰延ヘッジ損益	△967	1,627
為替換算調整勘定	△11,764	15,195
退職給付に係る調整額	△1,019	1,912
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	949
その他の包括利益合計	△28,416	29,577
包括利益	△1,436	25,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,762	22,429
非支配株主に係る包括利益	1,325	2,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,833	104,256	235,324	△13,412	398,000
当期変動額					
剰余金の配当			△13,427		△13,427
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			25,252		25,252
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△94		293	199
自己株式処分差損の振替		94	△94		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△564			△564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△564	11,731	282	11,449
当期末残高	71,833	103,692	247,055	△13,131	409,449

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,720	△52	△11,402	△2,538	12,728	889	15,595	427,212
当期変動額								
剰余金の配当								△13,427
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								25,252
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								199
自己株式処分差損の振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,317	△968	△11,815	△914	△28,014	△117	880	△27,252
当期変動額合計	△14,317	△968	△11,815	△914	△28,014	△117	880	△15,803
当期末残高	12,403	△1,020	△23,217	△3,452	△15,286	772	16,475	411,409

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,833	103,692	247,055	△13,131	409,449
当期変動額					
剰余金の配当			△10,557		△10,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,662		△6,662
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△31		91	60
自己株式処分差損の振替		31	△31		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64			64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	64	△17,250	84	△17,102
当期末残高	71,833	103,756	229,805	△13,047	392,346

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,403	△1,020	△23,217	△3,452	△15,286	772	16,475	411,409
当期変動額								
剰余金の配当								△10,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△6,662
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								60
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,438	1,627	16,130	1,895	29,090	127	4,734	33,951
当期変動額合計	9,438	1,627	16,130	1,895	29,090	127	4,734	16,848
当期末残高	21,840	607	△7,087	△1,557	13,804	899	21,209	428,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,557	9,351
減価償却費及びその他の償却費	50,950	51,840
減損損失	11,030	44,101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,617	822
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△665	△307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△630
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	3,332	△5
受取利息及び受取配当金	△2,372	△2,002
支払利息	3,717	2,831
持分法による投資損益 (△は益)	△1,997	△2,548
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,161	△2,276
固定資産除売却損益 (△は益)	2,517	370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,986	△2,626
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	1,001
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,009
売上債権の増減額 (△は増加)	19,875	△6,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,460	7,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,465	7,455
その他	△5,488	10,957
小計	106,342	117,119
利息及び配当金の受取額	6,575	6,245
利息の支払額	△3,745	△2,883
特別退職金の支払額	—	△1,058
法人税等の支払額	△14,958	△11,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,214	107,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,301	△56,817
有形固定資産の売却による収入	261	2,221
無形固定資産の取得による支出	△4,020	△4,109
投資有価証券の取得による支出	△5,700	△2,194
投資有価証券の売却による収入	9,250	6,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,681	△22,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,158	—
事業譲受による支出	△906	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,147	△713
長期貸付けによる支出	△1,277	△131
長期貸付金の回収による収入	1,273	42
その他	△2,127	△2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,922	△79,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,769	△6,046
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
長期借入れによる収入	16,675	35,692
長期借入金の返済による支出	△6,735	△37,835
自己株式の取得による支出	△12	△8
配当金の支払額	△13,427	△10,557
非支配株主への配当金の支払額	△652	△753
非支配株主からの払込みによる収入	297	—
その他	△1,437	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,059	△20,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,438	2,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,794	10,165
現金及び現金同等物の期首残高	140,434	156,290
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の期末残高	156,290	166,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に表示していた10,764百万円は、「リース債務」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた324百万円は、「投資事業組合運用損」として組み替えています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マテリアル」、「ヘルスケア」、「繊維・製品」、「IT」の4つを報告セグメントとしています。

「マテリアル」はアラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維、複合成形材料等の製造・販売等を行っており、「ヘルスケア」は医薬品・医療機器等の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。また、「繊維・製品」はポリエステル繊維、繊維製品等の製造・販売等を行っており、「IT」は情報システムの運用・開発・メンテナンス及び電子コミック配信サービス等を行っています。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分から「マテリアル」「ヘルスケア」「繊維・製品」「IT」の4区分に変更しています。

これは、独立型経営体制への移行を進めてきた繊維・製品事業について、2020年2月に公表した中期経営計画2020-2022『ALWAYS EVOLVING』に基づき、より独立性を高めた機動的経営を実行していくに当たり、報告セグメントにおいても、「繊維・製品」を「マテリアル」から独立させることとしているためです。また、重要性が高まってきたIT事業も「その他」から独立させることとしています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	327,532	153,942	306,312	48,593	836,379	17,367	853,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,336	32	4,394	7,241	23,003	4,017	27,020
計	338,867	153,974	310,706	55,834	859,382	21,383	880,766
セグメント利益	15,834	32,550	5,414	7,827	61,626	343	61,969
セグメント資産	470,744	126,467	198,070	49,340	844,620	44,755	889,375
その他の項目							
減価償却費(注)2	24,396	11,747	6,178	828	43,150	947	44,097
のれんの償却額	4,621	261	786	—	5,668	—	5,668
持分法適用会社への投資額	4,301	1,327	5,073	7,567	18,268	18,413	36,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	47,567	12,445	6,134	841	66,986	1,133	68,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	296,976	148,674	314,913	58,112	818,674	17,837	836,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,785	13	3,497	6,416	19,712	3,242	22,954
計	306,761	148,687	318,410	64,528	838,386	21,080	859,466
セグメント利益又は損失(△)	953	31,510	17,503	10,402	60,368	△215	60,153
セグメント資産	466,379	125,647	189,221	57,750	838,997	66,427	905,423
その他の項目							
減価償却費(注)2	26,198	12,015	6,329	897	45,439	932	46,371
のれんの償却額	4,382	155	52	—	4,588	—	4,588
持分法適用会社への投資額	1,760	1,663	5,186	6,613	15,223	18,660	33,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	40,448	13,313	4,285	730	58,776	831	59,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療等製品事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	859,382	838,386
「その他」の区分の売上高	21,383	21,080
セグメント間の取引消去	△27,020	△22,954
連結財務諸表の売上高	853,746	836,512

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,626	60,368
「その他」の区分の利益又は損失(△)	343	△215
セグメント間の取引消去	△188	414
全社費用（注）	△5,576	△5,636
連結財務諸表の営業利益	56,205	54,931

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	844,620	838,997
「その他」の区分の資産	44,755	66,427
配分していない全社資産（注）	179,832	196,175
その他調整	△64,984	△65,172
連結財務諸表の資産合計	1,004,223	1,036,427

(注) 全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	43,150	45,439	947	932	1,185	881	45,282	47,252
のれんの償却額	5,668	4,588	—	—	—	—	5,668	4,588
持分法適用会社への投資額	18,268	15,223	18,413	18,660	—	—	36,681	33,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,986	58,776	1,133	831	503	712	68,622	60,319

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	高機能材料	複合成形材料	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	合計
外部顧客への売上高	236,361	91,170	153,942	306,312	48,593	17,367	853,746

(注) 製品及びサービスの区分としての「高機能材料」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維等の高機能素材の製品群です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	アジア	米州	欧州他	合計
477,528	100,833	109,914	72,589	20,259	72,623	853,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
130,099	69,934	35,182	16,779	22,597	17,711	3,779	296,081

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	高機能材料	複合成形材料	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	合計
外部顧客への売上高	210,421	86,554	148,674	314,913	58,112	17,837	836,512

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「マテリアル」に含めていた、アラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維等の高機能素材の製品群は、事業領域の見直しにより、当連結会計年度より「高機能素材」として区分掲記しており、前連結会計年度において「複合成形材料ほか」に含めていた複合成形材料は当連結会計年度より「複合成形材料」として区分掲記しています。また、「ITその他」に含めていたIT事業は、当連結会計年度より「IT」として区分掲記しています。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組み替えを行っています。

(注) 製品及びサービスの区分としての「高機能材料」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維等の高機能素材の製品群です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	アジア	米州	欧州他	合計
490,147	109,811	97,078	58,027	17,159	64,291	836,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
115,938	55,375	48,148	21,069	21,089	16,750	3,922	282,291

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	1,226	567	8,392	94	—	751	11,030

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	41,835	—	2,238	—	—	27	44,101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	4,621	261	786	—	—	—	5,668
当期末残高	23,265	354	195	—	—	—	23,813

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	4,382	155	52	—	—	—	4,588
当期末残高	24,071	199	—	—	15,085	—	39,355

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,053.57円	1株当たり純資産額	2,115.61円
1株当たり当期純利益	131.63円	1株当たり当期純損失	△34.70円
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	
1株当たり当期純利益	124.43円		

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	25,252	△6,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	25,252	△6,662
期中平均株式数(千株)	191,837	191,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△11	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△11)	(—)
普通株式増加数(千株)	11,017	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(10,519)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(498)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	411,409	428,257
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,247	22,107
(うち新株予約権(百万円))	(772)	(899)
(うち非支配株主持分(百万円))	(16,475)	(21,209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	394,162	406,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	191,940	191,978

(重要な後発事象)

(重要な権利等の譲受)

当社は、2021年2月26日に当社及び当社の子会社である帝人ファーマ(株) (以下、「帝人ファーマ」) が、武田薬品工業(株) (以下、「武田薬品」) と2型糖尿病治療剤「ネシーナ®錠」、「リオベル®配合錠」、「イニシンク®配合錠」、「ザファテック®錠」(以下、「本件対象製品」) の日本における販売を帝人ファーマに移管し、特許等の知的財産権実施許諾及び製造販売承認を承継する旨の資産譲渡契約を締結することを決定し、2021年4月1日付で資産譲渡実行の条件が満たされ、資産の譲受が完了しています。

1. 販売移管及び製造販売承認承継の理由

本件対象製品の獲得による製品ポートフォリオ拡充を通じた事業基盤の強化、シナジー創出により、帝人グループのヘルスケア事業の一層の成長を目指すことを目的として、本件対象製品の国内における製造販売承認を承継することとしました。

2. 相手先の概要

(1) 名称	武田薬品工業(株)
(2) 本社所在地	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー

3. 日程

取締役会決議	2021年2月26日
資産譲渡契約締結日	2021年2月26日
販売移管の実行日	2021年4月1日
製造販売承認の承継日	厚生労働省等への必要な手続きを経て実施予定

4. 販売移管及び製造販売承認承継の概要

(1) 本件対象製品

販売名	薬効分類
ネシーナ®錠6.25mg ネシーナ®錠12.5mg ネシーナ®錠25mg	選択的DPP-4阻害剤 (2型糖尿病治療剤)
リオベル®配合錠HD リオベル®配合錠LD	選択的DPP-4阻害剤/チアゾリジン系薬配合錠 (2型糖尿病治療剤)
イニシンク®配合錠	選択的DPP-4阻害剤/ビグアナイド系薬配合錠 (2型糖尿病治療剤)
ザファテック®錠25mg ザファテック®錠50mg ザファテック®錠100mg	持続性選択的DPP-4阻害剤 (2型糖尿病治療剤)

(2) 譲り受けた資産の概要

本件対象製品に係る棚卸資産及び日本における販売移管、特許等の知的財産権実施許諾及び製造販売承認等の無形固定資産

(3) 譲受価額

本件対象製品の承継価額は1,330億円(棚卸資産を含む)となります。

5. 営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件承継は、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでいます。

## (多額な資金の借入)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会決議に基づき、武田薬品からの2型糖尿病治療剤に係る棚卸資産及び日本における販売移管、特許等の知的財産権実施許諾及び製造販売承認等の無形固定資産の取得資金として、以下の通り借入を実行しました。

- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| 1. 借入先    | (株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行 |
| 2. 借入金額   | 1,100億円             |
| 3. 借入金利   | 基準金利＋スプレッド          |
| 4. 借入実行日  | 2021年4月1日           |
| 5. 返済期限   | 1年以内                |
| 6. 担保等の有無 | 無し                  |

## (当社の取締役の報酬等の額の改定と譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役の報酬等の額の改定と譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、取締役の報酬等の額の改定及び本制度の導入に関する議案を2021年6月23日開催予定の第155回定時株主総会に付議することを決議しました。

詳細については、本日(2021年5月11日)公表の「当社の取締役の報酬等の額の改定と譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。